

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4327 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shl.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 佑三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中村 直浩
 TEL (03)5385-8781

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年6月5日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	696	(23.1)	213	(79.5)	219	(91.6)
17年3月中間期	565	(2.6)	118	(11.3)	114	(8.8)
17年9月期	1,379		478		478	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	132	(96.0)	3,890	03	3,889	68
17年3月中間期	67	(6.4)	2,005	72	1,990	70
17年9月期	277		7,415	98	7,365	12

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 34,032株 17年3月中間期 33,680株 17年9月期 33,746株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	2,500	00	—	—
17年3月中間期	1,625	00	—	—
17年9月期	—	—	4,125	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年3月中間期	1,941		1,682	86.7	86.7	49,443	52	
17年3月中間期	1,679		1,484	88.4	88.4	44,073	89	
17年9月期	1,989		1,660	83.4	83.4	47,992	38	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 34,036株 17年3月中間期 33,680株 17年9月期 34,028株
 ② 期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭	
通期	1,600		560		328	2,500	00	
						5,000	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,636円86銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年3月31日		当中間会計期間末 平成18年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		667,554		951,002		1,008,493	
2 受取手形		49,875		—		—	
3 売掛金		478,137		552,631		512,820	
4 たな卸資産		36,042		28,071		30,399	
5 その他		19,336		27,256		31,701	
流動資産合計		1,250,946	74.5	1,558,960	80.3	1,583,415	79.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	47,775	2.8	48,632	2.5	48,193	2.4
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		134,951		92,544		110,865	
(2) その他		11,349		8,975		12,499	
無形固定資産合計		146,301	8.7	101,519	5.2	123,364	6.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		99,017		99,874		98,339	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		50,000	
(3) その他		85,613		82,250		86,080	
投資その他の資産 合計		234,631	14.0	232,125	12.0	234,419	11.8
固定資産合計		428,707	25.5	382,277	19.7	405,977	20.4
資産合計		1,679,654	100.0	1,941,238	100.0	1,989,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年3月31日		当中間会計期間末 平成18年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		26,108		27,574		8,488	
2 未払費用		46,211		40,175		53,519	
3 未払法人税等		41,809		92,039		172,394	
4 役員賞与引当金		—		14,000		—	
5 その他	※2	20,378		24,269		29,517	
流動負債合計		134,509	8.0	198,058	10.2	263,919	13.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		25,360		23,846		26,840	
2 役員退職慰労引当金		20,376		21,473		23,549	
3 その他		15,000		15,000		15,000	
固定負債合計		60,736	3.6	60,320	3.1	65,389	3.3
負債合計		195,245	11.6	258,378	13.3	329,308	16.6
(資本の部)							
I 資本金		569,922	33.9	581,067	29.9	580,767	29.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		315,282		320,530		320,530	
資本剰余金合計		315,282	18.8	320,530	16.5	320,530	16.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		19,500		19,500		19,500	
2 中間(当期)未処分利益		575,829		751,121		730,806	
利益剰余金合計		595,329	35.5	770,622	39.7	750,306	37.7
IV その他有価証券評価差額金		3,874	0.2	10,640	0.6	8,480	0.4
資本合計		1,484,408	88.4	1,682,859	86.7	1,660,084	83.4
負債資本合計		1,679,654	100.0	1,941,238	100.0	1,989,393	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			565,462	100.0		696,320	100.0	1,379,370	100.0	
II 売上原価			112,525	19.9		126,741	18.2	212,873	15.4	
売上総利益			452,937	80.1		569,579	81.8	1,166,497	84.6	
III 販売費及び一般管理費			334,094	59.1		356,205	51.2	688,253	49.9	
営業利益			118,842	21.0		213,374	30.6	478,243	34.7	
IV 営業外収益	※1		3,792	0.6		6,226	0.9	9,663	0.7	
V 営業外費用	※2		8,056	1.4		78	0.0	9,064	0.7	
経常利益			114,578	20.2		219,522	31.5	478,841	34.7	
VI 特別損失	※3		6,411	1.1		—		8,133	0.6	
税引前中間 (当期)純利益			108,166	19.1		219,522	31.5	470,708	34.1	
法人税、住民税 及び事業税		32,468			81,718		198,509			
法人税等調整額		8,144	40,613	7.2	5,418	87,137	12.5	△5,060	193,449	14.0
中間(当期)純利益			67,552	11.9		132,385	19.0	277,259	20.1	
前期繰越利益			508,276			618,736		508,276		
中間配当額			—			—		54,730		
中間(当期) 未処分利益			575,829			751,121		730,806		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99,017千円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年—39年 工具器具備品 2年—15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ②ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左 ②ソフトウェア(自社利用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左 ②ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	— (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	— (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,947千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,126千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,196千円
※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円 子会社業務受託料 3,775千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 子会社業務受託料 3,450千円 投資事業組合 投資利益 1,258千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20千円 子会社業務受託料 7,225千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 3,537千円 新株発行費 4,516千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 78千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 4,520千円 新株発行費 4,517千円
※3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 6,401千円	※3 —	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 100千円 たな卸資産廃棄損 8,032千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,791千円 無形固定資産 23,036千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,929千円 無形固定資産 22,840千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,669千円 無形固定資産 50,228千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 109,173千円	取得価額相当額 112,447千円	取得価額相当額 110,324千円
減価償却累計額相当額 87,651千円	減価償却累計額相当額 102,662千円	減価償却累計額相当額 96,304千円
中間期末残高相当額 21,521千円	中間期末残高相当額 9,784千円	期末残高相当額 14,020千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 18,625千円	1年内 4,958千円	1年内 10,523千円
1年超 6,695千円	1年超 5,327千円	1年超 5,481千円
計 25,321千円	計 10,285千円	計 16,005千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 11,616千円	支払リース料 8,123千円	支払リース料 21,849千円
減価償却費相当額 10,624千円	減価償却費相当額 6,358千円	減価償却費相当額 20,843千円
支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 280千円	支払利息相当額 1,006千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	44,073円89銭	49,443円52銭	47,992円38銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,005円72銭	3,890円03銭	7,415円98銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,990円70銭	3,889円68銭	7,365円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	67,552	132,385	277,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	—	—	(27,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	67,552	132,385	250,259
普通株式の期中平均株式数(株)	33,680	34,032	33,746
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	254	3	233
(うち新株予約権)	(254)	(3)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>当社は、平成17年12月22日開催の定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月21日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の発行日 平成18年4月21日 2 新株予約権の発行数 1,000個 (新株予約権1個につき1株) 3 新株予約権の発行価額 無償 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,000株 5 新株予約権の行使に際しての払込金額 296,000円 6 新株予約権の行使による株式の発行価額の総額 296,000,000円 7 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から 平成25年12月31日まで 8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる金額 1株当たり 148,000円 9 新株予約権の割当対象者 当社取締役3名、従業員42名 子会社従業員5名 合計50名 	<p>当社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役および従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>